

CA1917 クラウドファンディングによる 図書館の資金調達

あかやま
赤山みほ*

1. はじめに

図書館における資金調達の方法に、クラウドファンディングによるものがある。クラウドファンディングとは、福田⁽¹⁾によると「インターネット上にアイデアを公開し、そのプロジェクトに賛同する不特定多数の人々から資金を集め、支援者には出資した金額に応じて」見返りを渡すものである。

本稿では、福田の定義によるクラウドファンディングについて扱う。はじめに、図書館の資金調達について概観する。次に、クラウドファンディングの概要をまとめた上で図書館のクラウドファンディング事例について分析し、図書館の資金調達における意義について考察する。おわりに、日本の公立図書館におけるクラウドファンディングでの資金調達の在り方について論じる。

2. 図書館の資金調達について

米国における資金調達は、「1970年代から始まった公共図書館における財政難の時代を経て、1980年代以降、追加財源の獲得を目指す資金調達活動に注目が集まるようになった」⁽²⁾と福田は述べている。大学図書館に関しては、「公共図書館に先駆けて、卒業生や特殊コレクションの寄贈者などを対象とする資金調達が行われて」⁽³⁾おり、資金調達の手段として寄付が重要な位置を占めているといえるであろう。日本では、戦後は1970年代以降、公立図書館へ図書の寄付は行われてきたものの、図書館が主体となった資金調達の事例が見られるようになったのは2000年代以降である。

『寄付白書 2017』⁽⁴⁾によると、2016年の個人寄付総額は7,756億円で寄付者数は4,571万人である。個人寄付総額は名目GDPに対して米国は1.44%、英国は0.54%、韓国は0.50%であるが、日本は0.14%と他国と比較すると多くない。しかし、2011年の東日本大震災以降は、個人寄付総額と寄付者数は増加傾向にあり、これからも継続して増加が期待できるといえるであろう。

日本の図書館における資金調達に関する先行研究としては、福田と岡本・嶋田が詳しい。

福田⁽⁵⁾によると、資金調達として11の手法があるとされている。すなわち、(1) 雑誌スポンサー制度の導入、(2) 廃棄資料の有償配布、(3) 蔵書寄贈箱の設置、(4) 資料の出版と販売、(5) イベントの収益によ

る寄付、(6) マスコミを介した寄付活動、(7) 図書館グッズの作成、(8) 命名権 (CA1916 参照)、(9) 著名人による寄付、(10) Amazon 社の「ほしいものリスト」を用いた寄贈本集め、(11) メモリアルブック制度⁽⁶⁾、である。そのほか、図書館が主体ではなく地方公共団体が実施する手法として、PFI やふるさと納税、ミニ公募債がある。また、SNS によって実施される資金調達として、ネット募金やクリック募金、つぶやき寄付があり、それらの進化形としてクラウドファンディングを位置づけている。

岡本・嶋田⁽⁷⁾によると、資金調達として9つの手法があるとされている。すなわち、(1) ふるさと納税の利用、(2) 寄付の募集、(3) 本の寄贈の募集、(4) 広告の募集、(5) 雑誌スポンサー制度、(6) 除籍資料の販売、(7) 図書館作成グッズの販売、(8) オンライン書店との連携⁽⁸⁾、(9) 交付・助成金の利用、である⁽⁹⁾。そのほか、クラウドファンディングについて解説している。

これらの先行研究をみると、継続して資金調達のできる手法と、一時的に資金調達できる手法の二つに分けることができる。図書館の運営資金を継続して調達する必要がある場合と、開館やイベントのために一時的に資金を調達する必要がある場合とで使い分けられるといえるであろう。

鎌倉⁽¹⁰⁾は、資金調達にあたってドナーピラミッドの概念の観点から実際の取り組みについて解説している。すなわち、「ドナーピラミッドの頂点にくるのは、高額の寄付者や継続的な支援者である。ドナーピラミッドは下の階層にいる人たちをどのように上の階層に上げるのかを考える戦略をつくる」としている。実際の取り組みとして、(1) 支援者を増やすためのアプローチ、(2) 支援者をより上位にあげるためのアプローチ、(3) それぞれの階層にいる支援者へのアプローチの三つの取り組みが実施されている。

つまり、ドナーピラミッドの一番下にいる支援者は小口や一時的な資金調達の位置におり、支援先の団体によるさまざまな取り組みによって大口や継続した資金調達の位置へ上がる可能性がある。また、(1) として、支援先の団体を信頼し共感してもらうために、情報を日々発信することでメールマガジン登録者数や Facebook のいいね数の増加を目指すとしている。クラウドファンディングの活動をまず知ってもらうためには、ウェブサイトや SNS をはじめとした、インターネットを含むあらゆる情報媒体での発信が重要といえるであろう。

3. クラウドファンディングについて

先行研究で挙げられた資金調達の手法と比較して、クラウドファンディングは継続した資金調達というよりも、一時的な資金調達である。いずれの資金調達の

*八洲学園大学

手法であっても、一つの手法を実施したからと言って他の手法を全くとらなくとも十分な資金が得られるということはない。安定した図書館運営のためには、継続した資金調達と一時的な資金調達の両方の実施が肝要である。そのためには、それぞれの手法のメリットとデメリットを把握したうえで、資金調達の目的に沿ったものを選ぶ必要がある。

クラウドファンディングのメリットとデメリットを支援者側と実施した側の二つの側面から以下の通り整理してみる。

支援者側からみたクラウドファンディングのメリットとして、支援目的が明確であることや、支援金額が設定されていることで金額に迷う必要がないこと、支払い手続きがオンライン上で可能で簡単であることが挙げられる。デメリットとしては、クラウドファンディングのウェブサイトに掲載されている情報以外に団体に関する情報がない場合、団体が信用できるか判断するのが困難な場合があることなどが挙げられる。

実施した側からみたクラウドファンディングのメリットとしては、支援者を可視化できること、クラウドファンディングを実施することそのものが広報になること、が挙げられる。デメリットとしては、目標金額に達しなければ予定していた事業が実施できず寄付金を受け取れない仕組みであることや、日常業務に加えてクラウドファンディングにかかわる業務の負担増、などが挙げられる⁽¹¹⁾。また、既存の図書館で成立しなければ、支持が得られない事業であると見なされたり、独自に資金調達できると認識されたりして、予算削減されるおそれがある。

深尾⁽¹²⁾は、クラウドファンディングの成立例は、「社会的な認知が進んでいる課題や具体的な社会的弱者を前面に出した取り組みなど、わかりやすいテーマ設定や取り組みが支援されがち」であり、「資金調達ができたからと言って事業が成功するわけではない」と指摘している。図書館のクラウドファンディングは、開館や蔵書構築のためなど、取り組みへの共感が得やすく、テーマ設定がわかりやすいものが多い。ものづくりのためのクラウドファンディングと比較すると、図書館のクラウドファンディングは成立すれば事業は成功する可能性が高い。例えば、ものづくりやベンチャー企業への支援を主としたKickstarter⁽¹³⁾では、支援を受けた事業のおよそ9%が失敗している⁽¹⁴⁾。したがって、図書館のクラウドファンディングは、成立しやすく成功しやすいということがいえるであろう。

4. 図書館のクラウドファンディング事例分析

4.1. 調査手法

図書館でのクラウドファンディングの事例を調査

するため、CiNii ArticlesとNDL-OPAC（現国立国会図書館オンライン）の雑誌記事索引を使用し、キーワード「クラウドファンディング 図書館」で検索を行った。結果として、CiNii Articlesでは12件、NDL-OPACの雑誌記事索引では6件の記事が得られた。次に、クラウドファンディングのなかでも雑誌記事として掲載されていないものを調査するため、新聞・雑誌データベースの日経テレコン21と聞蔵IIビジュアルを使用し、収録全期間を選択して検索を行った。キーワードは上記と同様である。結果として、日経テレコン21では22件、聞蔵IIビジュアルでは46件の記事が得られた。

記事の内容を分析した結果、公立図書館3件、私立図書館（専門図書館を含む）12件、大学図書館2件、学校図書館1件の計18件の事例が得られた（いずれの結果も2017年12月22日現在）。これらの事例でクラウドファンディングを実施したウェブサイトは、(1) CAMPFIRE⁽¹⁵⁾、(2) Readyfor⁽¹⁶⁾、(3) FAAVO⁽¹⁷⁾、(4) LOCAL GOOD YOKOHAMA⁽¹⁸⁾であった。

表は、18件について、図書館名、館種、クラウドファンディングの成立時期、目的、金額、クラウドファンディングを実施したウェブサイトの項目別でクラウドファンディングの成立時期の早い順にまとめたものである。

4.2. 調査結果

まず、館種別にみてもみると私立図書館が最も多く、また資金調達の目的は開館および蔵書の充実が最も多い。次に多い館種は公立図書館であり、海士町中央図書館（島根県）、三条市立図書館栄分館（新潟県）、長崎市立図書館（長崎県）がある。次に多い館種は大学図書館であり、東京藝術大学附属図書館（東京都）と筑波大学附属図書館（茨城県）である。以下、館種別についての分析を行う。

4.3. 私立図書館の事例

陸前高田コミュニティ図書室（岩手県）は、図書館のクラウドファンディングの先駆けといえる。同図書室は、東日本大震災で公立図書館が被災したため、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会が陸前高田市の高台にあるキャンプ場の仮設住宅地で2012年4月7日に開館した。クラウドファンディングは、図書室へ蔵書を購入するため、開館とほぼ同時期に実施された⁽¹⁹⁾。

私立図書館のほとんどが5,000冊ほどの小規模な図書館であり、図書館の設置者は個人やNPO法人などが散見される。開館予定の地域のうち、山間離島では公立図書館が設置されていないか、もしくは充分でないためにクラウドファンディングが実施されているこ

表 クラウドファンディングが成立した図書館

図書館名	館種	成立時期	目的	金額	ウェブサイト
陸前高田市コミュニティー図書室(岩手県)	私立	2012年 4月	蔵書	824.5万円	(2)
松竹大谷図書館(東京都)	私立	2012年10月	運営資金	357.9万円	(2)
海士町中央図書館(鳥根県)	公立	2014年 1月	蔵書	124.5万円	(2)
情報ステーション(千葉県)	私立	2014年 2月	運営資金	164万円	(2)
森の図書室(東京都)	私立	2014年 5月	開館	953万円	(1)
三条市立図書館栄分館(新潟県)	公立	2014年11月	蔵書	59.7万円	(2)
県立田奈高校図書館(神奈川県)	学校	2015年 1月	イベント	100万円	(4)
高田みんなの学校(鳥根県)	私立	2015年 7月	開館	192.7万円	(2)
男木島図書館(香川県)	私立	2015年 7月	開館	233.5万円	(2)
かまくら駅前蔵書室(神奈川県)	私立	2015年 7月	開館	84.8万円	(2)
夢の図書館(東京都)	私立	2015年12月	開館	302.6万円	(2)
巡ノ文庫(岡山県)	私立	2015年12月	開館	57.5万円	(3)
暁(佐賀県)	私立	2016年 6月	蔵書	186.2万円	(1)
さんごさん(長崎県)	私立	2016年 7月	改修	235万円	(3)
東京藝術大学附属図書館(東京都)	大学	2017年 2月	蔵書	512.4万円	(2)
筑波大学附属図書館(茨城県)	大学	2017年 3月	蔵書	854.5万円	(2)
大宅壮一文庫(東京都)	私立	2017年10月	運営資金	76万円	(2)
長崎市立図書館(長崎県)	公立	2017年11月	イベント	719万円	(3)

※筆者作成

とが多い。松竹大谷図書館(東京都)と情報ステーション(千葉県)、大宅壮一文庫(東京都)は設置母体の経営難による運営資金の調達のために実施されている。松竹大谷図書館と大宅壮一文庫は専門図書館として長年の運営実績があり、なかでも松竹大谷図書館は2012年以降、毎年クラウドファンディングを実施している。しかも、支援者は半数近くが支援のリピーターであるという⁽²⁰⁾。クラウドファンディングは、一時的な資金調達であるが、松竹大谷図書館のように定期的な実施することで継続した資金調達の方法としても活用することができる。

4.4. 公立図書館の事例

次に多い館種は公立図書館の3件である。海士町中央図書館では既にある図書館の蔵書を充実させるために実施された⁽²¹⁾。三条市立図書館栄分館では、日本一の仕掛け絵本図書館になるために蔵書を充実させることを目的に実施された⁽²²⁾。この2件の公立図書館の例は蔵書の充実のためにクラウドファンディングを実施したが、長崎市立図書館では開館10周年記念事業のために実施された⁽²³⁾。目的がイベントの実施の場合には、一時的な資金調達のために行われる。しかし、目的が蔵書の充実である場合には、継続した資金調達が必要な状況であると考えられる。クラウドファンディングの成立によって注目を集めることで、その後の寄付や図書の寄贈などにつながるかもしれない。

公立図書館でのクラウドファンディングの実施者は公立図書館の職員ではない場合が多い。例えば、海士町中央図書館の「あま図書館応援プロジェクト」は職

員の提案によって有志が実施し、有志や島民の選書による本の寄贈で貢献している。三条市立図書館栄分館の「めざせ!しかけ絵本日本一プロジェクト実行委員会」は市によって委員が公募され市民が任命されている⁽²⁴⁾。長崎市立図書館の「長崎市立図書館10周年記念応援プロジェクト」事務局は職員と市民の有志によって運営されている⁽²⁵⁾。いずれも当該図書館の許可を得てクラウドファンディングが実施されているが、なぜ図書館が主体となって実施しないのであろうか。岡本・嶋田が指摘している通り、公立図書館の場合、資金調達の他の手法を含めクラウドファンディングでの収入は会計法上の雑収入になる。雑収入になる場合には臨時の収入扱いになり、得た金額の予算が増える可能性は低い。学校図書館も公立学校の場合には同様の問題が起こる。したがって、有志団体による実施によって資金調達し、本を寄贈する手法が多く取られているのではないだろうか。クラウドファンディングを含め、今後も公立図書館が資金調達の手法を検討していく場合には、地方公共団体の体制づくりも必須となるといえよう。

4.5. 大学図書館の事例

大学図書館は2件であり、東京藝術大学附属図書館と筑波大学附属図書館である。目的は、どちらも蔵書の充実のためであり、実施しているのは大学図書館である。こうした取り組みは、近畿大学⁽²⁶⁾や徳島大学⁽²⁷⁾でも実施されている。大学図書館では、クラウドファンディングの支援金は大学への寄付金という扱いで運用できる。東京藝術大学附属図書館の場合には、大量

に寄贈されたLPレコードの保存箱購入のために実施され⁽²⁸⁾、筑波大学附属図書館では図書資料や雑誌資料購入のために実施された⁽²⁹⁾。これらのクラウドファンディングを分析してみると、東京藝術大学附属図書館の場合には一時的な資金調達が必要によってクラウドファンディングが実施されたが、筑波大学附属図書館の場合には、継続した資金調達の必要によって実施されていることがわかる。ただし、筑波大学附属図書館の場合には、クラウドファンディングのポータルサイトと筑波大学が提携している⁽³⁰⁾。資金調達の手法のひとつとして、大学が継続してクラウドファンディングを実施していく体制づくりが整えられているといえるであろう。

4.6. 成立しなかった事例

その他、クラウドファンディングが成立しなかった事例について調査するため、クラウドファンディングのポータルサイト4サイトで検索を行った。キーワードは「図書館」を使用して募集が終了したものに限定し、サイト内検索を行った。サイト内検索機能がないウェブサイトではGoogleのドメイン指定検索によって検索を行った。結果として、(1) CAMPFIRE 83件、(2) Readyfor 158件、(3) FAAVO 7件、(4) LOCAL GOOD YOKOHAMA 0件が成立していないことが明らかになった。

4.3.で指摘したように、図書館の整備が充分でない地域であれば、クラウドファンディングは成立している。また、4.4.で指摘したように、図書館の許可を得てクラウドファンディングを実施している場合には成立する可能性が高い。しかし、成立しなかった事例をみると、書店やブックカフェとして開店するために図書館という名称を使用した事例が多く見られた。

図書館によるクラウドファンディングは成立する可能性が高いが、名称に「図書館」という語を使用するだけでは成立しない場合がある。

5. クラウドファンディングの意義

福田によると図書館の資金調達は「まず地域住民や利用者からの支援を幅広く獲得すること」⁽³¹⁾からはじまり、このための活動を図書館アドヴォカシーであるとしている。図書館アドヴォカシーは、いわゆる図書館友の会や日常的な広報活動によって図書館のファンを増やすことである。つまり、資金調達とアドヴォカシーは密接な関係にあるということである。

松竹大谷図書館ではクラウドファンディングの支援者は全国に在ることにふれ、すぐに利用できる地域にいないのに支援してくれたのは「図書館が「あること」に意義を感じて運営の資金を支援」⁽³²⁾してくれたので

はないかとしている。つまり、全国に図書館の支援者がいるということである。松竹大谷図書館のクラウドファンディングは、新聞記事にも多く取り上げられ、また大宅壮一文庫も同様である。松竹大谷図書館では、継続してクラウドファンディングを実施していくことで資料の提供依頼が増え、収入増加につながったという⁽³³⁾。

クラウドファンディングによる資金調達は、広報活動と同時に実施されるものであり、松竹大谷図書館の例をみると、クラウドファンディングそのものが図書館アドヴォカシーのための活動といえるであろう。

6. おわりに

本稿では、クラウドファンディングによる図書館の資金調達について事例を主としてまとめた。成立例をみると、私立図書館では図書館の設置が充分でない地域で成立しており、公立図書館では有志団体による本の寄贈のケースが多く成立していることが明らかになった。クラウドファンディングは、一時的な資金調達の手法であり、また図書館に資金調達が必要であることを示し、図書館の支援者を可視化することができる手法である。

クラウドファンディングについてのメリットとデメリットは他の資金調達にもあてはまる。特に、実施した側の職員が資金調達に関わる業務の負担増については、これまであまり注目されてこなかった。また、クラウドファンディングの成立の可否にかかわらず、予算削減のおそれがある。

安定した図書館運営のためには、地方公共団体や運営団体からの予算が十分に配分されることが望ましい。しかし、税収減などによって予算が十分に配分できない場合には、資金調達のための体制を整備し、クラウドファンディングだけでなく継続した資金調達と一時的な資金調達の両方を活用することが重要である。

- (1) 福田都代. 特集, 図書館マネジメントのキーワード: 日本の図書館における資金調達: 現状と展望. 現代の図書館. 2013, 51 (3), p. 126-136.
- (2) 福田都代. 特集, 図書館の経営経済分析と資金調達: 図書館財政と資金調達の最新動向. 情報の科学と技術. 2008, 58 (10), p. 486-491.
https://doi.org/10.18919/jkg.58.10_486. (参照2018-02-14).
- (3) 福田. 前掲.
- (4) 日本ファンドレイジング協会編. 寄付白書2017. 日本ファンドレイジング協会. 2017, 161p.
- (5) 福田都代. 特集, 図書館マネジメントのキーワード: 日本の図書館における資金調達: 現状と展望. 現代の図書館. 2013, 51 (3), p. 126-136.
- (6) 「メモリアルブック」制度は、人生の節目や記念日、企業・団体の記念事業等の記念として、本を寄贈してもらう制度を指す。
- (7) 岡本真, 嶋田綾子. 特集, 図書館とファンドレイジング: 図書館のファンドレイジング事情と傾向. 図書館雑誌. 2014, 108 (7), p. 466-468.
- (8) ここでの連携とは、図書館がOPACの検索結果のページにオンライン書店へのリンクを付し、オンライン書店のアフィリエイトで収入を得ることを指す。

- (9) 各手法の事例については以下を参照のこと。
嶋田綾子, 岡本真, 特集, 図書館における資金調達 (ファンドレイジング). LRG. 2013, (3), p. 64-154.
- (10) 鎌倉幸子, 特集, 図書館における資金調達 (ファンドレイジング): ファンドレイジング, 実践の現場から - 図書館×広報×資金調達. LRG. 2013, (4), p. 20-33.
- (11) 大和田康代, 石津朋之, 特集, 図書館の話題アラカルト: クラウドファンディングによる資料費獲得への取り組み: 図書館員はクラウドファンディングの夢を見るか?. 図書館雑誌. 2017, 111 (8), p. 502-503.
- (12) 深尾昌峰, 特集, クラウドファンディングによる地域活性化: クラウドファンディングが拓く地域づくりの新しい形. 地域開発. 2015, 2015 (6・7), p. 2-5.
- (13) Kickstarter.
<https://www.kickstarter.com/>, (参照 2018-02-09).
- (14) "Kickstarter リワードレポート ベンシルヴァニア大学による分析". Kickstarter.
<https://www.kickstarter.com/fulfillment>, (参照 2018-02-03).
Mollick, Ethan R. Delivery Rates on Kickstarter. SSRN. 2015-12-04. 2699251.
<https://ssrn.com/abstract=2699251>, (accessed 2018-02-09).
- (15) CAMPFIRE.
<https://camp-fire.jp/>, (参照 2018-02-09).
- (16) Readyfor.
<https://readyfor.jp/>, (参照 2018-02-09).
- (17) FAAVO.
<https://faavo.jp/>, (参照 2018-02-09).
- (18) LOCAL GOOD YOKOHAMA.
<http://yokohama.localgood.jp/>, (参照 2018-02-09).
- (19) "陸前高田市の空っぽの図書室を本でいっぱいにしようプロジェクト". Readyfor.
https://readyfor.jp/projects/an_empty_library, (参照 2018-02-09).
"いわてを走る移動図書館プロジェクト 図書室の運営". 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会.
<http://sva.or.jp/tohoku/iwate/library.html>, (参照 2018-02-14).
- (20) 武藤祥子, 特集, トピックスでつづる専門図書館: 松竹大谷図書館のクラウドファンディング: 運営資金の調達と今後の課題. 図書館雑誌. 2016, 110 (5), p. 278-279.
- (21) 磯谷奈緒子, 特集, 図書館とファンドレイジング: 鳥根県海士町中央図書館へのクラウドファンディングによる図書購入支援. 図書館雑誌. 2014, 108 (7), p. 476-477.
- (22) 柳沢亮, 仕掛け絵本: 子ども利用増に 蔵書1665冊, 読書活動を支援 三条市立図書館栄分館. 毎日新聞. 2017-01-17, 朝刊 [新潟], p. 25.
- (23) "長崎市立図書館開館10周年をみんなで一緒に盛り上げたい!!!". FAAVO.
<https://faavo.jp/nagasaki/project/2304>, (参照 2018-02-09).
- (24) "めざせ! しかけ絵本日本一プロジェクト". 三条市. 2016-04-01.
<http://www.city.sanjo.niigata.jp/shougaiyakushu/page00363.html>, (参照 2018-02-03).
- (25) "長崎市立図書館開館10周年をみんなで一緒に盛り上げたい!!!". FAAVO.
<https://faavo.jp/nagasaki/project/2304>, (参照 2018-02-09).
- (26) "CAMPFIRE × 近畿大学". CAMPFIRE.
<https://camp-fire.jp/channels/kindai>, (参照 2017-12-22).
- (27) OTSUCLE [おつくる].
<https://otsucle.jp/>, (参照 2017-12-22).
- (28) "巨匠の響きよ永遠に! 藝大に遺されたレコード2万枚の危機を救う". Readyfor.
<https://readyfor.jp/projects/geidailibrarysp>, (参照 2018-02-03).
- (29) "資料費減少で危機. 大学図書館に本を購入し若者に十分な学ぶ場を". Readyfor.
<https://readyfor.jp/projects/tsukubauniv-lib>, (参照 2018-02-03).
- (30) 大和田, 石津. 前掲.
- (31) 福田都代, 特集, 図書館の経営経済分析と資金調達: 図書館財政と資金調達の最新動向. 情報の科学と技術. 2008, 58 (10), p. 487.
https://doi.org/10.18919/jkg.58.10_486, (参照 2018-02-14).
- (32) "研修委員会. 第15回図書館総合展フォーラム「専門図書館のファンドレイジング: 日米の資金調達の事例報告と今後の課題」. 専門図書館. 2014, (264), p. 70-85.
- (33) 武藤. 前掲.

[受理: 2018-02-14]

Akayama Miho
Crowdfunding for Libraries

CA1918

「地方創生レファレンス大賞」 3年間の歩み

いとが まる
糸賀雅児*

「地方創生レファレンス大賞」とは、図書館のレファレンスサービスの認知度を高め、その普及を図るねらいから、文部科学省生涯学習政策局（以下、文科省生涯局と略）が発案し、図書館関係の組織や団体、有識者らに呼びかけて、3年前に創設した表彰制度である。

地方創生レファレンス大賞誕生の背景

創設当時（2014年秋から15年春にかけて）の行政は国を挙げて「地方創生」に取り組もうとしており、「『東京一極集中』の是正」「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」「地域の特性に即した地域課題の解決」⁽¹⁾などを基本的視点にすえた各種の政策パッケージが動き出そうとしていた。なかでも「地域の特性に即した地域課題の解決」は、図書館界としても、2012年に改正された「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（文部科学省告示第172号）に新たに盛り込まれた事項であり、この種のサービスの提供に関心が高まっていた時期でもあった。

その一方で、図書館におけるレファレンスサービスは、長年、図書館関係者の中で司書の専門性が発揮される業務と認識され、各地の職員研修のテーマとしても毎年のように実施されているものの、一般社会では、それが図書館で提供されていることすらあまり知られていないのが実情であった。そこで、図書館界にとっては、地域の課題解決に結びつく資料やサービスの提供を通じて図書館が「地方創生」に貢献できる可能性を示すと同時に、広く社会にレファレンスサービスの意義や司書の専門性を訴える良い機会になるとも考えられた。

文科省生涯局の発案に対し、さっそく2015年1月から、賛同する関係者が断続的に集まって準備を進めた。この年秋の第17回図書館総合展でフォーラムの一つとして公開審査形式で開催するという方向性について早くから合意が得られていた。ところが、レファレンスサービスを審査・表彰するという試みがこれまで無かったこともあり、対象館種や公募方法、審査基準、そして「地方創生」との関係性、等々をめぐって議論を重ねた。

そもそもレファレンスサービスの実践で優劣を競うこと自体が図書館サービスになじむものなのか、と

*慶應義塾大学名誉教授